

# 鎌倉・九条の会 ニュース

第25号 2018年11月 発行

鎌倉・九条の会

TEL:0467-24-6596

FAX:0467-60-5410

0467-24-6577



Email:kamakura9jo@gmail.com

HP:http://kamakura9-jo.net

特  
集  
号

川崎 哲 氏 講演会 対談：スティーブン・リーパー氏

「核兵器禁止条約で変わる世界 被爆国・日本は？」

2018年8月11日(土) 13:30～  
鎌倉生涯学習センターホール

主催：いのちと原子力、私たちの未来への道実行委員会

鎌倉被爆者の会から、ノーベル平和賞を受賞した、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)の話で鎌倉で聞こうという呼びかけがありました。市内で平和のために活動が続いている12の会からなる「いのちと原子力、私たちの未来への道実行委員会」が主催者となり、8月11日に、ICAN国際運営委員の川崎哲さん、米国人として初めて広島平和文化センター理事長(2007～2013年)を務めたスティーブン・リーパーさんをお招きして講演と対談の会が実現しました。

広島、長崎、ビキニ環礁、福島、と世界で最も核の被害を知り、核廃絶をリードすべき日本が「核の傘」にたよっているまやかし、それに対して、私たちにできること、すべきことが丁寧に説かれました。何より被爆者を中心にした反核運動の長い歴史、国際社会における軍縮への努力など、核兵器禁止条約成立までの経過の話は、出来っこない、と思われたことでもやればできる、と参加者を大きく励ましました。

米露が中距離核戦力廃棄条約を破棄し、再び軍拡に進もうとしている今、核兵器禁止条約の意義はますます強まっています。世界の多数派である核禁止の世論と手を結び、核兵器廃絶の声をさらに大きくしていきたいでしょう。

鎌倉・九条の会

## 核兵器禁止条約は「核兵器の終わりの始まり」

鎌倉市は、1958年とこの市よりも早く平和都市であることを宣言しています。そこには、日本国憲法を貫き平和精神に基づいて核兵器の禁止と世界恒久平和の確立が明記されています。しかしながら21世紀に入り世界の緊張があるように思えます。講演者の核兵器廃絶国際キャンペーンの国際運営委員、川崎哲氏は政府・国は後ろ向きでも市民は前に！「非核の新時代」の幕開けになるかどうか、私たち自身の行動にかかっていると熱く問いかけました。また、被爆者でもありノーベル平和賞を受賞したサロー節子さんは、「沈黙の閃光」の著書内で、「決して諦めるな、光に向かってはっいていけ」と強く語っています。

「いのちと原子力、私たちの未来への道実行委員会」

委員長 岡戸 良子

## 実行委員会参加団体

鎌倉恩寵教会、鎌倉放射能市民測定室、鎌倉市被爆者の会、鎌倉YMCA、湘南YWCA、鎌倉ワイズメンズクラブ、横浜YMCA対人地雷をなくす会、ぐるっぴ未来、湘南護憲市民の会鎌倉、脱原発社会をめざす文学者の会、鎌倉・岐れ路の会、鎌倉・九条の会

# 第1部 講演

## 川崎 哲

みなさん、こんにちは。私が運営にたずさわっていますICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）は、昨年度ノーベル平和賞を受賞しました。これは、日本を含む世界中で、多くの人たちが核兵器の禁止と廃絶のために長い年月をかけて取り組んできた運動全体に対する賞であり、励ましの賞だと思っています。

ICANというのは、2007年にできた団体で、101カ国、468団体が参加をしています。本部はスイスのジュネーブにあります。もととはオーストラリアのメルボルンで始まった運動です。核兵器をなくすための運動は、1945年8



月に日本に原爆が投下されたあとから続いてきました。日本では1950年代からの原水爆禁止運動、1980年代には世界的な反核運動が盛り上がりを見せて今日まで続いています。そういう運動を切り開いてこられたのは、広島や長崎の被爆者の方々でありました。思い出したくない、話したくないという辛い体験を繰り返さないために、勇気を出して語ってこられた方々です。そうした被爆者の語りに刺激を受けて、多くの人たちが運動を進めてきました。また世界には、核実験や核兵器にまつわる被害を受けてきた人たちがたくさんいます。そうした核の被害者たちも、このままではいけない何か行動しなければと世界中に発信をし運動を進めてきました。そうした人たちがみんなが受賞したノーベル平和賞だと思っています。

私はピースボートの活動をしています。ピースボートは、核兵器廃絶のことだけをしているわけではあ

りませんが、35年前にこの団体ができてから、船を使った国際交流活動のなかで、日本から来たのか、広島や長崎の国から来たんだねという話になります。外に出れば出るほど、広島、長崎が持つ世界的意味を感じます。そうしたなかで、2008年から被爆者のみなさんと一緒に世界を回る「おりづるプロジェクト」を進めてきました。それが今回の受賞につながったと思います。

### ピースボートのおりづるプロジェクト ヒバクシャ地球一周 証言の航海



ピースボートの船は、これまで1年にわたり170人以上の被爆者の方々をお連れして、世界中で証言をしてきました。各地で証言活動をしながら原爆の被害体験を語るだけ

ではなく、各国政府に核兵器禁止条約の署名、批准を迫ります。私たちは、学校や地域に限らず、政治レベルにも働きかけを行います。

5月にはノーベル平和賞のメダルをのせて、横浜から船がでました。まずアジアを回り、ヨーロッパに入ります。各地でICANメンバーや平和首長会議のネットワークが受け入れてくれます。この写真、一番右にいるのがギリシャのチプラス首相です。首相みずから出てきて、被爆者の上田さんのお話を聞いてくださいました。これまでも各国の政府高官たちに言ってきましたが、なかなか会ってもらえませんでした。それがノーベル平和賞のメダルがあるよと言っていると、向こうから来るという感じでした。

ギリシャの後、船は北欧に行きました。北欧はフィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマークと行きました。各国とも人道問題には関心が高いのですが、なかなか核兵器禁止条約に署名するところまではいきません。この写真は、フランスの若者たちに船に乗ってもらって、被爆者と交流会を行ったときの様子です。これは谷口稜暉さん、背中に赤くやけどを負った少年だった方です。彼は被爆証言活動をしてい



ましたが、昨年亡くなりました。この方の写真を持って、デンマークの国会議員やノルウェーの市長に働きかけたり、アイスランドの外務大臣にも働きかけました。そうしたら外務大臣がお話を聞きましようとして出てきてくれました。アイスランドは、

これまでも核軍縮の首脳会談や米ソ会談のホストをした実績のある国です。その後、船はカナダを経由してニューヨークに行き、9・11のテロの生存者の方々と交流しました。この写真は被害者たち自身がつくった博物館です。

### 三重、四重の核被害を 経験した日本の責任

私たちが船で世界に出かけていって、核兵器の被害の話をするとき、心がけていることは、核実験の被害者の方々とも積極的に交流を図るということです。戦争で原爆が落とされたのは、広島と長崎の2回限りですが、核実験は世界で2050回

上行われています。この写真のタビチでは、フランスが核実験を行いました。一番右側はミシエルさんといいますが、1960年代当時の核実験で作業員をしていました。その当時は本人に対してまったく情報が提供されていません。ようやく2000年代に入って、核実験の元作業員や現地住民が組織をつくり、核実験の被害に関する実態説明、健康調査、補償要求を始めました。そういう人たちと日本の被爆者が交流をしていくことも私たちの重要な活動です。

この写真はオーストラリアです。この人たちは先住民族のアボリジニです。彼らは、1950年代にイギリスが行った核実験で苦しめられてきたのみならず、オーストラリアの広大な台地ではウランがとれるため、ウラン採掘による環境被害や健康被害にも苦しんでいます。先住民族は何千年という歴史のなかで、このあたりの物質は掘り出すものじゃないと言い伝えられてきたのですが、結局それを掘って売ればお金になるからと、ウラン採掘が進められてきたわけです。しかし、そのオーストラリアには、核兵器もなければ、原子力発電もありません。しかし、海外に売れば金になることから、原発や核兵器のもとになるウランが掘られ

ています。では、オーストラリアのウランを誰が買っているのか。実は日本が買っているのです。日本の原発では、オーストラリアのウランを使った核燃料がかなり使われています。

この写真は、右にいる方が長崎の被爆者である田中熙巳さん、一昨日の長崎の平和祈念式典で被爆者を代表してスピーチをされた方です。真ん中と左の方は、長谷川健一さん、花子さんご夫妻で、福島県飯舘村の元酪農家です。7年前の原発事故で酪農を廃業に追い込まれ、長いこと仮設住宅に住まわられていた方ですが、彼らにも船に乗ってもらって、原発の被害と原発事故の被害のそれぞれを生の言葉で世界の人たちに語っていただきました。広島、長崎、第五福竜丸そして福島という形で、三重、四重の核の被害を日本として経験してしまったので、その実態をきちんと伝えていくことは世界的な責任だろうと思います。

### 国際的運動体ICANに 広島、長崎の存在感が・・・

このたびICANがノーベル平和賞を受賞しましたが、ICANは468団体もある大きな運動体です

ら、誰が受賞式典に行って、誰がスピーチするのかということが議論になるところなんです。会場には被爆者がいなければいけないという点ではすぐに一致しました。そして、広島、長崎の被爆者でカナダにお住まいの方で、国際的な証言活動をしてこられたサロー節子さんをお願いすることになりました。彼女は、非常に力強いスピーチをされました。これがオースロ市役所での式典のときの様子です。



この写真はICANの中心的なメンバー。一番右手にるのがオーストラリア・メルボルンの医学者で、ティルマン・ラフといいますが、彼が初代の代表としてこのICANを立ち上げました。医学者たちが核兵器が使われた場合の人間への影響ということを非常に憂慮してこの運動が始められました。その2列目がこの条約をつくるために尽力をされた方々です。もちろんこれもごく一部ですが、条約のつくり手になった外交官たちです。国でいうとオーストリア、アイルランド、コスタリカ、南アフリカなどです。2列目の右から2人目の笑顔の方は、オーストリアの大使です。ついこの間、広島と長崎の原爆資料館、原爆の慰霊平和祈念式典に参列しておられました。核兵器禁止条約ができて、その署名プロセスが始まって最初の原爆の日です。で参列されたのです。

ICANは、468団体のうち10の団体が国際運営グループを形成しています。その10団体の主要メンバーが集まって、オースロの式典の際に記念写真を撮りました。今日の会場にお集まりのみなさんより平均年齢は若いと思います。広島、長崎には直接のつながりもない遠くの国々から、核兵器は人類にとって大事な

問題だと気がついて、第2次世界大戦の記憶があるはずもない若い世代が、核兵器をなくすために世界で活動しているということです。



前列の赤いドレスを着ている女性はマーシャル諸島の方、その隣がオーストラリアの方ですけども、それぞれ核実験の被害コミュニティを代表する方々です。核兵器禁止条約をこのノーベル平和賞受賞を機に前に進めようということと、「シヨイン・ザ・バン」を訴えています。「バン」というのは核兵器禁止条約の「禁止」という意味ですので、この条約に入るといふ呼びかけです。

実はノルウェーもまだ条約には入っていません。ノルウェーも他の多くのヨーロッパ諸国と同様に、NATO（北大西洋条約機構）に加盟しています。これはアメリカとヨーロッパの軍事同盟ですから、核の同盟関係にあるということです。おもしろいのは、ノルウェーのノーベル委員会の委員は国会が決めるのですが、その委員会がICANに賞を与えること、ICANの人たちがデモをして、ノルウェー政府も禁止条約に入れと叫ぶわけです。こうしたことを通じて、ノルウェー国内で、この条約にどういふ対応をすべきか真剣な議論が始まっているということです。式典には多くの被爆者の方々も参加をされました。式典そのものに参加できなかった被爆者は、会場の関係で限られていましたが、多くの方々パレードや関連イベントに参加されました。広島は被爆ピアノの演奏も記念コンサートとしてありましたし、原爆の資料館に飾られているさまざまな遺品や被爆者の証言パネルなどが、このノーベル平和センターに、今年の12月まで展示されています。私が1週間、オースロに滞在して感じたことは、そこには広島や長崎、日本の人々の非常に強いプレゼンスがあるということなんです。



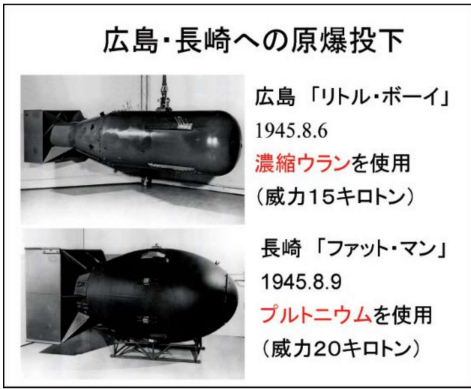
みなさんのなかには、ICANは英語だし、外国の人が代表者だし、サーロー節子さんも英語で話す方でカナダに住んでいる。そういうさまざまな理由で日本から遠く離れた存在と感じている方もいらっしゃると思いますが、式典に直接参加した私から正直に言うと、そこには広島や長崎の存在感がものすごくあります。



た。だから、よく核兵器禁止条約という条約に日本が参加してないというところをもって、この一連のプロセスに日本はないという言い方をする人もいますが、それは正確じゃないと思います。広島の人びと、長崎の人びと、被爆者への思い、日本の市民社会の存在はそこにしっかりとあります。しかし、そこには政府だけがいない。そういうことなのです。

## いま世界に1万5千発の核兵器が・・・

核兵器そのものの話に移りますが、ウランを濃縮させたものが核兵器の材料になる。これは広島で使われた原爆です。そして、プルトニウムというのは長崎の原爆に使われました。



プルトニウムは天然には存在しませんが、濃縮ウランを燃やすことによりできる物質です。濃縮ウランというのは、低濃縮の段階であれば、それが原発の燃料に使われますが、さらに高度に濃縮していくと原爆に使われという関係にあります。この濃縮ウランからプルトニウムを取り出す作業のことを使用済み核燃料の再処理といいます。この大きな写真は、青森県六ヶ所村でいま行おうとしている再処理工場の様子です。もともとが原発の燃料であったとしても、プルトニウムの取り出しをするので、そこで原爆の材料が出てくるわけです。



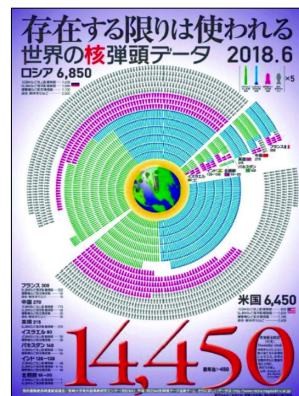
日本は原爆をつくるという計画はないし、つくるはずもない。非核三

原則を堅持すると言っている以上、つくれないはずがないわけです。しかしながら、エネルギーが目的だとしてプルトニウムを取り出す作業を続けている結果、いま47トンのプルトニウムを日本は保有しているという状態になっています。

このプルトニウムから核兵器を8000発ほどつくることが出来ます。だからアメリカからも問題視されています。いま、世界中では核兵器を実に10万6000発つくられるプルトニウムや濃縮ウランといった核物質があります。それらを多量に持つ国は、ロシア、アメリカ、イギリス、フランスに次いで日本です。日本は核兵器をつくらないことになっていますが、核物質を持っているだけで潜在的な危険性があります。

現在、核兵器という形では1万4000発以上あるということです。米露がともに6500発前後、続いてフランス、イギリス、中国、パキスタン、インド、イスラエルなどの国々が100~300発保っている、北朝鮮が10~30発保有していると思われる。いま、北朝鮮の非核化が問題視されていますが、それがゼロになったとしても、まだ1万4000発残ります。北朝鮮の非核化がこれら保有国の核兵器をゼロするこ

とつながらない限りは、本当の核兵器廃絶にはならないわけです。私たちは目標を見誤ってはいけません。



ここで核兵器の数の歴史的推移を見ておきましょう。1945年、最初の原発がつけられ落とされた時から始まり、今日に至るまで核兵器の総数はずっと伸びてきました。米ソが競争して、1980年代の半ばには6万発を超えました。しかしながら、いまから約30年前に冷戦状態が終わると、核兵器は一気に減少していきます。そのペースで減らし続けていけば、いまごろはゼロになっていたはずですが、大量保有国の米ソは削減ペースをゆるめ保有し続けました。だから、毎年減ってはいませんが、いまでも1万5000発の核兵器があるとして世界の科学者たちは脅威が高まっていると終末時計の針を2分前に進めました。

これまで使われたのは2発でしかないのに、1万5000発もあれば、

人類を皆殺しできるからです。中東情勢や朝鮮半島情勢、さらにはテロ、地域不安定要素を考えますと核兵器を使うリスクはむしろ高まっているとの見方があるわけです。コンピュータのハッキングによって使用の引き金が引かれてしまう心配もいわれています。

## 非人道性核兵器の

### 禁止へ向けて

朝鮮半島では、去年から今年の初めにかけて米朝は軍事的な挑発合戦を繰り返して、戦争が起きるリアルな危険がありました。しかし、平昌オリンピック以降、韓国の文在寅大統領の外交努力の成果があり、4月に南北で会談があり、その後6月には初の米朝首脳会談が開かれて、朝鮮半島の平和と非核化が合意されました。しかしながら、合意されたのはよかったが、本当にそれが実行されるのか多くの人びとが心配しています。トランプ大統領と金正恩朝鮮労働党委員長の二人は気まぐれで信用できないからです。

6月にICANのベアトリス・フィン事務局長と私がシンガポールに出かけ、米朝両国と周辺各国政府に、ICANとして非核化合意は歓迎す

るがそれは国際法に裏付けられた合意でなければならぬ。国際法というのは国家を縛るものだから、条約は憲法よりも高い地位にあります。国家は絶対に核兵器を使ったり、つくってはいけないという拘束力をもって取り決める。そういう枠組みがあつて初めて非核化合意は意味があるということこそを主張しました。

1970年に発効した核不拡散条約では、5か国は核兵器を持つてもよい、ほかの国はだめですよという差別的な条約でした。こうした特権を認める代わりに核軍縮を行うという義務が定められました。彼らは義務を果たさことなく結局、核兵器の維持に回りました。

そのため2010年以降新しい動きが生まれ、核兵器禁止条約をつくらうという流れに変わっていききました。この年、赤十字は非常に重要な声明を出しました。そのなかにいかなる国の核兵器だろうとも、使われてしまったら壊滅的な人道上の被害がもたらされる。救助にも行けない、避難に導くこともできないとはっきり述べたことです。1945年8月、広島と長崎に原爆が投下された時には、放射能についての理解が進んでいなかった。赤十字や多くの医療者たちや一般市民が救助に駆け付

けました。

しかし、スリーマイルやチェルノブイリ、福島を通過して放射能の恐ろしさがわかった以上、核が使われたところには救護に行けるわけがありません。7年半前の福島原発事故の時にも、救援には非常に大きな制約がかかりました。東日本大震災と津波によって、1万数千人の死者と数千人の行方不明者が出ましたが、もしあの時、原発事故がなくて放射能の問題がなければもっと迅速に広範囲に救援に入れたわけですから、行方不明者の人数は変わっていた可能性があります。これが仮に核戦争で核兵器が使われるとなると、どれだけの悲惨な状況が生まれるでしょう。救援にも行けない、避難もできません。赤十字はこうしたことを提起したわけです。

2013年から14年にかけて行われた核兵器の非人道性の会議は過去の悲惨な状態を確認する会議ではなく、今日、使われたらどういふことが起きるかということの世界の人たちが真剣に話し合った会議でした。第1回目はノルウエー・オスロでの会議、第2回目はメキシコでの会議。この時はサーロー節子さんやその他の被爆者の方々、長崎の高校生などが壇上に上がって被爆者セッ

ションで証言を行い、そこに参加した140を超える国々の外交官に影響を与えました。第3回目はオーストリアのウィーンで開催されました。このウィーン会議を経て、核兵器の非人道性が非常に深く理解されました。だから、これからは核兵器を禁止する段階に入ろうということが宣言されました。この一連のプロセスをずっとサポートしてきたのがICANです。

### 核兵器禁止条約とは

その成果もあり、核兵器の禁止条約の交渉会議が国連で、昨年の3月から7月までコスタリカの大統領を議長として行われ、条約がつくられました。日本政府といえば、この条約の交渉にはまったく消極的でしたから、私たちNGOが政府に代わって被爆者の派遣や演説の手伝いを行いました。





議場にはそうした市民の代表と核を持たない国々、核を持っていない核を絶対使ってはいけないと決意した国々が集まりました。

国際会議の場外で、私は奇妙な風景に遭遇しました。なんとアメリカの国連大使が核兵器禁止条約の交渉会議に抗議するという声明を出し記者会見を開き、たくさんの人たちが集まっていたのです。私は長年、平和活動とかNGO活動をしてきましたから、国際会議の場外で抗議活動をしたり、記者会見をしたことはたくさんありますが、今回目撃したのはアメリカがそれをしているのです。会場のなかにいるのは、核を持たない国々とNGOです。彼らが条約をつくる。核を持つ国はそれをホイコットして、外で抗議活動をしているのです。この風景はこの条約の性格を象徴したものだと思います。

核保有国やそれに連なる国々がホイコットするなか、それを尻目につくられたのが核兵器禁止条約です。7月7日の採択では、122か国が賛成しました。国連加盟国の圧倒的多数です。約3分の2に当たります。核兵器は絶対にいらないし、許してはいけないというルールづくりがこれだけ多くの国々が賛同しています。その時、私たちは軍縮に民主主義が

訪れたという表現をしましたが、多数派はそっちを望んでいるわけです。一部の核兵器を持っている国々やそれに連なる国々がこれを拒否しています。残念なことに、私たちの国、日本は核兵器禁止条約を拒否する。すなわち核兵器はまだ必要と言っている国々の一員ですが、そういう考えは世界のなかで少数派なのです。普通、社会のなかでは、意見が分かれたら少数派が多数派に対してちゃんと説明しなければいけません。つまり、自分たちは世界に対して、なぜ核兵器がいまでも必要なのかということを説明しなければいけない立場に置かれているわけです。

前文

- ・国連憲章の原則
- ・核がもたらす破滅的な人道上的結末／リスク
- ・倫理上の要請
- ・ヒバクシャと核実験被害者が受けてきた苦しみ
- ・先住民への影響、女性への影響
- ・国際人道法の原則
- ・いかなる核の使用も国際人道法に違反し、人道の諸原則・公共の良心に反する
- ・核軍縮の遅さと核兵器に依存した軍事政策を憂慮
- ・NPT(礎石)とCTBT(・検証)の重要性
- ・平和軍縮教育
- ・赤十字、NGO、宗教者、議員、ヒバクシャの役割

この条約の前文で一番重要なのは、この真ん中のところにあります。いかなる核兵器の使用も国際人道法

に違反するというふうに書かれた部分です。これまで国際法の解釈のなかでは、核兵器の使用は国際人道法に違反するけれども、それは一般的な違反であって、例外もある。例えば自衛のための極限的な状況の場合においては、国際人道法違反かどうかは判断しかねると、こういうような見解が示されていましたが、この条約においては、いかなる場合も例外なく違反だということを明記しているわけです。そのことをどのようなくことを根拠に言っているかというところ、被爆者と核実験被害者が受けてきた苦しみ、受け入れがたい苦痛という表現をしていますけれども、そのことを踏まえて、いかなる核兵器の使用も国際人道法違反だということ

とを言っているわけです。そして第1条でどんなことを禁止しているかというと、(a)項から(g)項まであります。(a)(b)(c)のところには平たく言えば、核兵器をつくらない、持たないということが書いてあります。(d)では、使用、使用することの威嚇を禁止する。(e)では自国内に配置、設置、配備をしないとあります、日本は非核三原則を堅持すると言っている以上、(a)(b)(c)(g)はカバーされているわけです。それ

ならこの条約に日本は賛成して入るべきだと考える人が多いと思います。ここで注意されるのは、(e)と(f)です。この二項には(a)(b)(c)(g)で禁止される行為をいかなる形でも援助、奨励、勧誘してはならないと出ているわけです。

テレビを見ますと、今年の広島、長崎、原爆の日もまた多くの解説委員が、日本は核の傘に守られているので、なかなか立場が微妙ですが、そういう説明をします。核の傘に守られている。こういうふうに通うこの意味は何でしょうか。核の傘という言葉は、私はまやかしたと思うんです。この条約の法律用語に照らしてみれば、核の傘というのは、日本を守るためにアメリカに核兵器を使ってもらおうということです。「アメリカさん、日本を守るために核兵器を使ってください」というふうにお願ひすることが核の傘です。ということ、核兵器の使用を奨励し、勧誘するということです。実際本場にアメリカが、仮に、核兵器を日本のために使うということになった場合には、日本はそのアメリカの作戦に対して基地を提供したり、燃料を補給したりして援助するわけでしょう。これは日本のような国や、ヨ

ロップのNATO諸国もそうなんですから、いわゆるアメリカと同盟関係にあるという国々で問題になってくることは、自分たちは持たないし、自分たちでは使わないですが、アメリカが使うことを援助したり、奨励したりするという、協力者になるということだと思います。

私たちは日本の国会議員や政府に対して、私たちの国は核兵器の使用を援助したり奨励したりするんですか、どうなんですかというのをちゃんと問わなければいけないんです。ここが日本の条約に参加しない最大の理由だと私は思っておりますが、しかし、政府は公式にはそういうふうには説明していません。もし安倍首相や河野外務大臣が被爆者の方々になぜ日本政府は条約に賛同しないんですかというふうに言われると、核保有国との対話が必要だから橋渡しをしたいんですとかという。よくわからない説明をするわけです。

条約の2条、3条、4条には、いまずでに核兵器を持っている国が、それを本気でなくすことを決めた場合、規定された段どりに従って核兵器禁止条約に加入することができます。国際機関による廃棄プランを策定し、実施し、検証のもとに置く。その結果に保障措置をかけていくと

いう段どりでです。

## 保有国が怖れる

### 禁止条約参加国の増加

北朝鮮という国は、このまま突っ張っていても、経済協力も得られないということであるならば、昨年までは非常にこの核とミサイルの脅威のレベルを高めたけれども、ここで非核に転じて、そして、国際社会に復帰することができんじゃないかというふうな、そういう駆け引きをしてるように見えます。それが本気でするということになったら、どうやってそれを確かめるか、まさに北朝鮮が完全に検証可能な不可逆的な核廃棄をするかどうか、それをするかどうかがいま心配だというふうにみんな言ってるわけですが、そんな心配が払拭されるためには、国際社会に復帰するという意味でも北朝鮮がこの条約に入ればいいわけです。

昨年の前半に私たちは、まさに国連の会議場で、もし核を持つ国が入るといふふうに言ってきたらどうすればいいかについて、本当に外交官NGOが一緒になって議論したわけです。例えばそういった国が入ってきたら、まず、保有している核兵器の運用体制を解除して、そこから時

間枠を区切った解体に入っていく。その解体というのは、単なる弾頭の破壊だけではなくて、関連施設も全部不可逆的に転換するということが全部書いてあるわけです。だから、いま北朝鮮問題で問題になっていることは大体カバーされているわけです。本当にいわゆる完全な非核化というものを朝鮮半島において達成したいならば、これを使えばいいわけであって、北朝鮮、そして、朝鮮半島のいうことであれば、韓国も核兵器禁止条約に入ってもらえれば、朝鮮半島の完全な非核化は達成できるわけです。けれども、皮肉なことにアメリカも北朝鮮も韓国も自分たちの核というものは手放したくないから、核兵器禁止条約は嫌だというふうに言ってるわけです。ちなみに、韓国と北朝鮮が両方この条約に入らなければ、北朝鮮は検証可能な核の放棄ということを義務づけられま

すし、韓国の場合は、韓国のなかにアメリカの核兵器を配置したり、配備したりすることも許されなくなりますから、そういうことをするなということを今度は、北朝鮮は韓国に対して求めてきているわけです。そして、そういったことも法的拘束力をもって担保されるわけですから、最も合理的な方策になるわけです。先

ほどーCANがシンガポールに行つて米朝両国に提言をしてきたというのは、こういった内容を含むもので

50カ国が署名し批准したらこの条約は発効するということになっています。ただし残念なのは、いま署名しているのは60カ国だということですが、122カ国が賛同したのですが、昨年、実際に署名までいったのが60カ国で、批准したのは14カ国です。批准が少ないことは心配いりません。残念なことに、核保有国からの強い圧力がかかっているという現実があります。核保有国はなるべく署名させないようにしている。署名し、批准する国の数が低い状態に抑えようとしています。

何でそんなことをするかということなんです、核保有国は、結局自分たちが嫌だったら自分たちが入らなければいいわけです。入らなければ、自分たちは法的拘束力を受けないわけですから、ほっとけばいいわけです。なぜわざわざ圧力をかけるかというところ、この条約に参加する国が増えれば増えるほど、自分たちは入ってないままだとしても、この条約の重みが増すわけで、この条約の規範力が強まるわけです。だから、それはすごく怖がっているのです。



核兵器は絶対にだめだというルールが強くなると、自分たちが依拠している核兵器という、その力のシンボルだと彼らが信じたいものの、その根拠がどんどん薄弱になっていくことをわかっているから焦っているわけです。ですから、よく核保有国がその他の国に圧力をかけているというふうな行為をしているのはなぜかというところ、この条約が核保有国に圧力をかけているからなんです。ここは闘いなんです。

## 禁止条約参加国を

増やすために



そうしたなかで、ICANがいま考えている今後の主要課題を、5つ列記しましたが、第1は、まず、この署名、批准を増やすこと。50カ国で発効ですから、なるべく早く発効させるということ、なるべく多くの国が入っている条約にしたい。いま60カ国なのを、まずは100カ国の署名。そして、150カ国の署名というふうを増やしていきたいと思っています。

そして、第2の課題として、核兵器の禁止条約の存在についての広報、教育というふうに書きましたが、核兵器禁止条約という条約ができたこ

と、日本という唯一の戦争被爆国がまだ入ってないという、この基本的な事実をなるべく多くの人に知ってもらって、そこから議論を出発させていかなければいけないと思います。禁止条約だって、7月にできたものが10月にノーベル平和賞の受賞発表があつて、初めて知られるようになってきました。しかし、本当に、この日本の核兵器禁止条約不参加という問題が国政を揺るがす大きな問題になるためには、全国津々浦々、誰もが知っている状況でなければ、国民的議論にはなりようもないです。何ができるかといったときに、この第2の課題というのが一番大きな課題になると思います。

第3の課題は、日本の安保政策が実は核兵器の使用の援助や奨励をしてしまっているのではないかということを政治家に問題にしてもらう。

第4の課題は、実際に北朝鮮のような国がこの条約に入ってくることもあり得ると想定して、そのときの検証制度などをさらに強化する。これは第4条の強化ということで、締結国会議でしていくことになると思います。そこには専門家も入っていくことが必要になると思います。

第5の課題は、銀行の問題なんです。多くの銀行にとっては非人道的

な兵器をつくっているような会社にお金を貸したら、それは自分たちの銀行も非人道的な行為の加担者だと非難される可能性があるということになって、国際的な銀行がお金を貸さなくなっていくわけです、自主的に。例えばいまクラスター爆弾の製造企業にお金を貸すなどということとは主要銀行ではできないことになってきてます。核兵器についてもこれから始めさせなければいけないわけです。すでに世界では30の銀行が昨年7月の核兵器禁止条約の採択以来、これまで核兵器の製造企業にお金を貸していた行為をやめるようになりました。

日本では、7つの銀行が核兵器製造企業との取引を指摘されており、その総額は2兆円にも上ります。そのことを私たちはICANとして発表し、その日本語訳も出しました。まず、みなさんの預金を核兵器にはお金は貸しませんと言っている銀行に移していただきたいと思っています。お金の動きを変えることによって、核兵器へのお金の供給を止めることができるのです。

よく核兵器禁止条約は、核保有国が入らないから実効性がないんだと言いますが、それはそうではなくて、そういう形によって規範が形成さ

れ銀行もお金が貸せなくなる。持っている国は実態としてお金も調達できなければ、維持することができなくなり、核兵器というものの退場が早まっていくという効果を持つわけです。

## 一人ひとりに何ができるか

〜被爆者の願いを胸に〜

こうしたなかで、最後、本当に一人ひとりに何ができるのかということです。

まず、ネットやスマホを使って意思表示をするということだと思えます。ICANが、そもそも世界的に広がったのは、ツイッターとかフェイスブックとかインスタグラムなのです。2016年に日本の被爆者たちが始めたヒバクシャ国際署名という大きな署名運動を世界に向けて進めております。核兵器を禁止し、廃絶する。その被爆者の願いに賛同するというところで、この署名はいま830万を超えております。2020年までしていきますので、各地で進めていただければそれが禁止条約の発効促進の鍵にもなります。

それから、地方自治体では、広島市長が会長を務める平和首長会議。いま平和首長会議への加盟は、世界

で7600以上あります。日本の自治体の9割5分ぐらいはこの平和首長会に入っています。そういった地方自治体の首長さんが、先ほどのヒバクシャ国際署名に署名する。あるいは地方から意見書を出すという形にすれば、これは政府に対しても公式な力になります。『朝日新聞』の調べでは、全自治体の2割に当たる322の地方議会で核兵器禁止条約の批准を日本に求める意見書が採択されている。これらも地域地域の住民運動ですることができず、ヒバクシャ国際署名のホームページを見ると、どの市町村の首長がこの署名をしたかといったことも調べることもできます。

しかし、何といたっても、国会議員を動かさなければなりません。私の友人の元議員が、国会議員を振り向かせるには、地元の選挙区に電話すればいいと言いました。例えば選挙のときに候補者が、あなたの核兵器に関する政策はどうなんですか、核兵器禁止条約に署名するんですかということをご地元の有権者から問われれば、その候補者なり政治家は、自分の政策は何だったかということを考え、そのとき初めて党本部に電話して、わが党の核兵器禁止条約に関する政策はどうですかと聞く、政治

家を動かすことは案外できるわけですね。

これは、ベアトリス・フィンANC事務局長が今年1月に日本にきたとき国会議員が全政党的な中核から集まってくれて、議論したわけですね。このとき出た論点で、一つ、ICANN側から言った重要なことは、日米安保条約があるから核兵器禁止条約が署名できないんだというふうな短絡的には考えないでくださいということなんです。日米安保条約というのは、日米が安全保障協力すると書いてあるだけで、核兵器によってということはない。少なくとも今日のテーマである核兵器に関していうと、核兵器について、その使用やその運用をしない、そこに援助もしない、協力もしないということだけ決めれば、それ以外のことは置いてでも条約に署名することはできるわけです。

例えば前例でいいますと、地雷禁止条約に日本が署名したのは、21年前ですが、日本は地雷禁止条約に署名した以上、アメリカに要請されても地雷の運搬は自衛隊も民間業者もしませんということを決めたんです。そして、アメリカ側にそのように通告して、アメリカもそれを了解したと国会答弁で明確に外務省の

職員が述べています。ということは、基本的には、それと同じことを、わが国は核兵器には関与したくなく、なぜならば、わが国は被爆国であって、核兵器が使われるような状況は二度と許すことできないから、その部分については協力いたしませんということを決めて通告すればいいのです。

その一例としてニュージーランドがあります。ニュージーランドはアメリカやオーストラリアと軍事同盟関係にあります。核兵器については一切やりませんということを決めています。先程、禁止条約を14カ国が批准したと言いましたが、14番目の批准国はニュージーランドで

す。(11月11日現在19カ国) また、みなさんがご自分の地元で市議会とかに国政に対して条約への署名、批准をいまずく行うよう求める意見書を出させようとしても、賛同する市議会議員は野党の人たちに限られると思います。しかし、署名、批准するための条件を調査するというような意見を出すことには与党の人びともあっさりとは反対できないでしょう。運動を進めていくうえで、いろいろな智慧を頭に入れておいていただきたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

第2部のステイブ・リーパーさんとのお話しを楽しみにしています。

## 第2部 対談

川崎 哲 ×

ステイブ・リーパー

○ステイブ・リーパー 僕があちこち行って、核兵器廃絶キャンペーンとか、ICANNについて話すと、やはり多くの人は知らないという問題が一番大きいと思っ

ています。特にびっくりするのは、若い人、本当に平和に興味がある若い人でも、禁止条約についてほとんど何も知らない人が多過ぎると思っています。





まず僕がいつも話しているのは、日本は核の国だと。広島、長崎、ヒキニ、福島の国ですから、核問題になると、全世界は日本を見ていると思っています。特にこの禁止条約について、日本が何も動かない国になったら、だんだん条約は忘れられるんじゃないかと危機感を感じております。そして、日

プロフィール  
川崎 哲 (かわさき あきら)

ピースボート共同代表。核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) 国際運営委員。2014年5月「集団的自衛権問題研究会」を立ち上げ同代表。日本軍縮学会会員・編集委員 (2011年～) 1968年東京生まれ。1993年東京大学法学部卒。

プロフィール  
スティーブン・リーパー

平和活動家。2007年、米国人として初めて広島平和文化センター理事長に就任 (～2013年)。全米における原爆展の開催や核兵器廃絶を目指す2020ビジョン・キャンペーンなど広島から世界に向けて核廃絶を訴える。

本はもし核兵器禁止条約にサイン、批准だけじゃなくて、一生懸命にそれを押すという態度をとってくれれば、本当に全人類が核嫌いになるんじゃないかなと思ってます。だから、日本より大事な国はないと思っっているのです。もう一つ、草の根レベルの大事さです。たくさんの方が核兵器製

造企業と取引している銀行に意見を書くとか、あるいは議員たちに電話するとか、本当に普通の人の意識を高める必要があります、それはすごく大事だということも言っています。

それで、ICANに頼みたいところがあるのです。それは、全世界を忘れて、日本に集中してくれないかと思っています。ヘアトリス・フィンがここに移動して、あるいはたくさんの方の海外のキャンペーンがここに来て、毎日どっかで外国のICANキャンペーンが話しているとか、あるいは、すべての中学校に行って、すべての中学生が避けられないぐらいの会話をするとか、そういうようなことはできないかなと思っていて、とにかくICANがもっと日本でキャンペーンできないかと質問します。お願いします。

○川崎 哲 ICANとして答える  
と、それは日本で頑張ってください、となってしまう。というのは、ICANからいろんな方が来るたびにびっくりするのがこんなにも多くの人が核兵器をなくすことに関心を持ち、マスコミもこの問題をフォローしていることです。今回もたくさんの方が集まってく

ださっています。アメリカでは考えられないことです。ICANから来る方々は何でもこんなたくさんの方に、日本政府の方針を変えられないのですか、となる。またNPTという5年に一度の核不拡散の会議に日本からニューヨークへ毎回1000人くらいが行きます。みなさんそれぞれ何十万というお金を使っています。これだけの人とエネルギーがあるのに、どうして日本で政府を動かせないのかと思われるのです。本当はICANとしては、アフリカ、ラテンアメリカなど、なかなか活動できないところに人を派遣して活動を活発にしたい。

○スティーブン・リーパー 平和首長会議、NPT会議に行くと、日本人のお金がなければ始まらない。行進のときも先頭を被爆者が歩いて、その後には首長会議の人が続く。日本人は確かに動いている。でも、日本に来てみると動いていない人がすごく多い。この国がアメリカの家来から卒業して、世界の平和文化リーダーになるためには、動いていない多くの日本人が動かないといけない。そのために、全世界から来て、お願いしたら効

果はあると思いませんか。

○川崎哲 ICANの事務所は何人いるか知っていますか。

○スティーン・リーパー 2、3人とか。

○川崎哲 そうです。事務所に2、3人いて、あとは、それぞれの国とメール、電話、ネットにつながっています。日本は、関心は高い、人はいる、でも、政府を変えられない。本当に悩むことです。逆に何かヒントはないですか。

○スティーン・リーパー ノーベル平和賞を受けて、お金持ちになっただけでしょう。例えばEXILEというバンドのコンサートツアーをして、日本の若い人が無視できないようにするとか……。

○川崎哲 EXILEでいえば、メンバーの1人、TAKAHIRO Oさんが、このまえテレビに出ていました。ご自身が長崎の家系で、親族に被爆者がいて、近ごろ、そのことを学び始めたということですね。若い有名人の方が長崎や広島のことを考えようという動きが出てきているので、それを私たちは盛り上げていくことが課題です。それにしても、社会は変えられるということへの理解が日本のなかで少ない。

自身の体験からすると、20

07年にICANができて、核兵器禁止条約を中心にするといったら、それは無理だ、もっとほかの課題からやって、禁止条約は後にしないと、と言う人が多かったです。でもやってみたらできて、ノーベル平和賞までもらいました。変化は起こせる、という気持ちを多くの人に共有してもらいたいと思います。活動も、いかに政府は悪いか、問題が深刻か、核兵器持続と企業はつながっていると怒るだけでなく、こうすれば変えられるという考え方にシフトしなければと思います。

○スティーン・リーパー いま、被爆者たちがある署名活動をしています。原水禁、原水協、平和首長会議、ピースポート、ICAN、みんな支持している。1954年のビキニ実験後の署名活動みたいに、日本人の3分の1、2分の1がサインするような大きな活動にできたら、可能性はあるかと考えています。

○川崎哲 ヒバクシャ国際署名は、2020年までに、数億集めるという目標です。さっき、講演で830万集まっていると言いました。これから1000万、数千万、

ヒバクシャ国際署名



億にしていく。いままでの枠を超えて、違う人たちに話をしていく。

この間、取り組む側のネットワーク作りを力を入れて、ほぼすべての団体が参加するところまでできました。いろいろ違って、連携して、まとまってい。みなさんも、小さな違いは忘れて、連携して頑張ってもらいたいと思います。

○スティーン・リーパー 若い人に動いてもらう。そのためにどうすればいいかという質問がよく出ます。会長は94歳で、実行委員はみんな80代で、というような団体が多い。われわれの年齢はもう動かなくていい。お金を出して若い人に動いてもらうのが大事です。いまの若い人は本当に苦しい。難しい社会になっています。自分の体験でいうと、お金と権限を与えれば、若い人はすばらしい動きをします。

○川崎哲 お金と権限、同感です。いまの10代、20代を見ている

と、社会的関心が決していないわけではない。インターネットが普及して、活動するためのツールも持っています。でも圧倒的にお金がない。昔だと、よし、活動しよう、手弁当でやろう、となる。いまは、バイトを削れない、交通費がない。バイトを穴埋めするだけの金銭サポートをしていかなないと、やる気があって優秀な若い人の力を引き出せないのです。お金を渡すと、何か雇っているみたいに感じるかもしれません。

権限も重要です。やるとなったら、彼らが考え、失敗もして、結果を出していく。ある会が、若者と核兵器のことを徹底的に議論しよう、10代の若者が15人ぐらい集まりましたが、司会をした人が、年配で、半分以上の時間を話しました。若者たちが議論して、結果が出てから聞くというふうにしないといけないと思います。

○スティーン・リーパー 僕ら、高齢者は話し過ぎです。何の会であっても、しゃべる時間の99%は2、3人で、あとの人はただ聞いている。そしてみんな怒って帰る。広島女学院大学で教えていますが、学生はアルバイトですごく忙しい。ボランティア活動はなか



なかできない。アメリカもそうです。いまアメリカで一番動いているのは高校生です。僕の時代は、大学は本当に自由だった。ベトナム反戦運動にも気楽に参加できた。いまの大学生は競争社会で生き残ることに必死で、大きな運動は大学からは見えてこない。運動をしようとする若者にお金と権限を与え、援助することを僕らはするべきです。

○川崎哲 アメリカで高校生が動いていると聞きましたが、最近でいうと、銃の問題で大きな動きをしています。オバマからトランプにかわって、核兵器でも、他の政策でも、すごく悪くなってきているように見えますが、逆にトランプになったからこそ、多くの女性や高校生が熱心に動きだしている。アメリカの市民運動の変化で、何か参考になることはありませんか。

るようになってきて、それを直さないといけないという気持ちが出てきているんです。徐々にアメリカ社会は目が覚めるんじゃないか、と思います。

僕の心配は、安倍首相が広島で演説をして、核兵器を廃絶しよう、われわれの方法で一生懸命やっています、と言いました。多くの人があるまま信じている。日本が核保有国側に立っているということがわからない。本当のことが表に出るように、どう動けばいいかということなんです。

○川崎哲 すごく悩むところです。政府に対して反対し、プレッシャーをかけると同時に、核の政策をめぐって政府と対話する、協力するという側面もあるわけです。対話をする一方で、向こうの考え方もわかるし、一定の影響も与えられと思う反面、やり過ぎると、政府が核兵器廃絶のために頑張っているフリをすることを手伝わしてまうことになるということ、そのバランスが難しいです。

○ステイブ・リーパー 平和文化の人として、相手を敵扱いする関係は作りたくない。しかし、政府が核保有国側に立って、核禁止条約の邪魔をしている、平和文化

リーダーになっていない、と本当のことはちゃんと言つべきです。

僕はいま、平和文化村という平和文化のモデルのエコビレッジを作ろうとしています。広島朝鮮学校の校長と話しているんですが、朝鮮学校から北朝鮮の代表としてビレッジに来てもらい、中国や韓国の留学生、日本の学生も集めて北東アジアの問題について話をしようと思っています。なぜいまか。トランプと金正恩が対談をして、平和になると思ったら、アメリカが邪魔しようとしている。3回目ですよ。最初はカーター大統領が訪朝して同意までしたのをアメリカが破った。いまも破ろうとしている。だから、広島で話し合いの場をつくりたい。北朝鮮の子が日本の田舎に来て、平和の話をしているとなると、絶対ニュースになる。韓国人、中国人、朝鮮人、日本人、アメリカ人が一緒になって話し合いで問題を解決しようとしている写真、イメージを出せる。そういうイメージは大事だと思っています。

○川崎哲 広島、長崎がそういう場になれば一番いいと思います。核兵器の問題をいわゆる国のパワースymbolというふうにするんで

はなくて、そこで起きた被害に焦点を当て、北朝鮮や韓国や中国の人たちに来てもらって話をすると、本当の非核化へのシンボルができるかと思う。だから、シンガポールの高級ホテルで دونالد・トランプと金正恩が握手するのは対照的に、広島で若者たちが話をすると平和へのシンボルになると思う。ただ、なかなか広島や長崎が平和のシンボルになり切れないのは、韓国や北朝鮮や中国の人たちから見ると、何で広島、長崎で自分が平和のシンボルなんだと、自分たちを苦しめた国じゃないかと反発があることも事実ですよ。ね。きつとアメリカにもあるかもしれせん。

○ステイブ・リーパー 特に中国人、韓国人は、過去の話をいつもしようとしている。アメリカでも若い人は過去を全然考えていないけど、僕の年齢以上の人たちは必ず第2次世界大戦の話をしようとする。原爆展のとき、僕や被爆者やスタッフが、過去の話をするためではなく、どうやって二度と悲劇が出ないように話をしたい、これから世界をよくするためにどうすればいいか話していきます。8月6日は科学的に見て、人間が

進化をコントロールする時点となった。人類が自滅しないためにどうすればいいかと話をするうちに、みんな同意ができるんです。

### ○川崎哲 ありがとうございます。

これは本当に難しい問題で、日本の若者と韓国や北朝鮮や中国の若者が集まった場合、過去のことは話さないようにすることができるとはちょっと思えない。難しい問題ですけど、いま、ステイブン

が言われた自滅的な兵器だという点はすごく重要なことで、核兵器は自殺兵器ですよ。それはノーベル平和賞授賞式でベアトリス・フィンもスピーチで自殺的な兵器であると言いました。他の言い方で、核戦争に勝者はいないと、ノー・ウィナーズ・イン・ア・ニュークリア・ウォーと繰り返し言われています。その視点はとても重要で、核兵器は自分の国を守るんだという考え方がありますが、それは相当疑わしい。実際核兵器を使ってしまうと、自分たちも被害をこうむるし、自分たちも殺される。これは、多分抜けている話なので、しっかりと伝えていくことが大事です。ちなみに、日本政府は、この問題ではだめなことが多いんですが、政府が最近つくった賢人会

議（エミネントパーソンスグループ）が、報告書を今年3月に出しました。そのなかでも核戦争に勝者はいない。ゆえに、核抑止力にだけ依存するのは問題だと明確に書いてあります。そこを政府が受けとめていくかどうか、核戦争で自分の国が守られるのは幻想だと伝えることが大事だと思います。

### ○ステイブン・リーパー 女学院

で、僕の広島スタディーズというクラスは、マレーシアとフィリピンとメキシコとアメリカ人2、3人、そして、一番多いのは中国人です。その人たちは、広島を見て、これは全人類のための問題だとすぐわかるんですね。僕がその年齢だった時よりも、すごい地球意識が発達しています。自分たちは中国人とかアメリカ人の意識はあるが、それよりも地球人という意識はちゃんとできている。その人たちに核兵器が使われたらどうなるかと話をすれば、これは絶対使っちゃいけないことがすぐにわかるわけです。だから、すべての人間が見る、理解できる映画をつくるとか、インターネットで誰でも見られるようなビデオをつくるとか、この情報をいろいろなかたちで発することは人間の意識を高める方

法の一つと思うんです。

### ○川崎哲 本当そうだと思います。

2013年に初めてノルウェーで核兵器の非人道性に関する国際会議が開かれ、核兵器が使われたらどうなるかと議論を本格的にしました。そのときに日本の被爆体験、広島と長崎で原爆が使われた結果、どうという問題が起きたかを15分、20分で説明する人と、資料を用意してと言われて結構困ったんですよ。日本にはこれだけ原爆に関する書籍があり、専門家がいて、テレビ番組があって、毎年毎年、

8月6日、9日になれば沢山ありますよね。だけどほとんど日本語です。英語もありますけれども、詳しくて細かいが、体系的になっていない。原爆投下から70年以上たったときに、原爆投下とは何だったかを外に伝えることができな。個々の被爆者の方々は、ご自身の被爆体験をお話しになる、それは十人十色、100人いれば100通りのものがある。社会がグローバル化、情報化するほど、情報流通のスピードが速い。効果的なプレゼンテーションがなければ、情報は外に行かない。日本で蓄積されたものを世界に伝わるものに置きかえていくことが大事で

す。被爆資料の諸外国への翻訳が重要です。ネットの世界では文章よりも動画や写真のほうが伝わりやすい気もします。

### ○ステイブン・リーパー 広島

の体験についてですが、特に放射能の話とか、いまでも人が苦しんでいる話は非常に大事で効果的ですが、たくさんの人は広島に来て、見て、核兵器は大したことないなと思うんですよ。何もないところから、このすばらしい街が出てきた。だから、そんなに大きな問題ではないと思う人たちに、いまアメリカは、1・12メガトンの爆弾があり、それは広島島の爆弾の100倍の破壊力を持っている。その爆弾が同じ場所で爆発したら、広島は大きな穴しか、何も残ってないと話をすると、みんなすごくびっくりするんです。その数々が、大きな街、例えば10から15大都市の上に炸裂して核ヤミになり、世界中に大量の餓死者が出るよ。インド、パキスタンが核戦争をするだけで、われわれは死ぬかもしれないと話をすると顔色が変わります。それを伝える映画やビデオがあれば、非常に役に立つのではないかなと思います。





## 会場からの

### 質問に答えて

◆・・これまでの裁判では被害者への補償額が非常に低い判決が出ています。生活ができ、被爆者に笑顔が戻る判決を求めて署名コーナーで署名をしているのでご協力をいただきたいと思います。その上で、川崎さんにお聞きします。原水禁の集会に行かれたと新聞で見ました。日本政府がなぜ動かないのか、われわれの運動が原水禁と原水協に分裂を促している核兵器廃絶運動が一本化できていないことが最大の原因と私は思いますが、お二人にお願いしたい。われわれもしますが、原水禁と原水協を一つにして、二度と被爆者を出さない運動をもっと強力に進めるべきです。川崎さんにはご尽力をいただけたか質問したいと思います。

◇川崎哲 いまの点、きのう、

『朝日新聞』に記事が出ましたが、多くの異なる背景を持ったときにお互い対立し合うような団体が連携をしていくと大きな力になるのであります。それは国際的にもICANのなかのいろんな内部の

コーディネーターも、なかなか大変なんです。例えばICANも、世界中にあるすべてのNGOを束ねているかという点、そんなこともなくて、自分たちはICANとはやらないという団体も結構あるんです。そういう団体とも悪い関係にはならないことで、うまく協力してやっていく雰囲気をつくるのが国際的にも大事で、日本の場合、私は特定の組織と組織が、一本化するとか合同するとかいうよりも大きく連携し合って重要な局面では一つの力になっていくことがいいんじゃないかなという感じがしております。

イギリスの人が、NGO間の協力の話をしたとき一つの歌を歌うと言っていましたね。それぞれのパートが声とか楽器とか違っていても全体として一つの歌を歌っている状況にすることが大事なんじゃないかと思えます。それは国内的にも国際的にも。できる協力

はしたいといつも思っております。

◇ステイブン・リーパー みんなを一本化しているのは、署名、ヒ

バクシャの署名文です。何億のサインを集めれば、効果は出るかもしれません。政治家たちは無視できません。いま、チャンスです。

◆・・ローマ法王のフランシスコが、被爆した長崎の少年が死んだ弟を背負っていく写真を世界に広めようとしていることをご存知でしょうか。

◇川崎哲 私はローマ教皇がこのことを熱心にされていることは感じております。いろんな国際的な場面でも発言をされており、その影響力は絶大なんですよ。核兵器禁止条約をつくる過程において、宗教の果たした役割はとても大きく、さまざまな宗教リーダーが核兵器の道徳的、倫理的側面を掲げたことによって、世界の動きがつけられてきた。数億の人たちが動いていくためには、宗教を通じて社会的な規範を形成していく運動との連携、協力も大事な課題だと思います。いまのお話を聞いて思いました。

◇ステイブン・リーパー ローマ法王はすごく大事な立場にいて、彼が一生懸命核兵器廃絶しようとしています。イエスは非暴力、敵を愛せよと言っている。なのに、キリスト教信者たちが、ずっとこの1700年、お互いに殺し合っている。彼はそれを変えようとしています。

もう一つ、宗教がアメリカでは一番大事です。宗教しか人を動員

できないんです。組合はもう非常に弱くなってきている。本当にたくさんの人を動員できるのは、教会とか、宗教です。恐ろしいのは、非常にレベルの低い宗派もあって、イスラム教はサタンの子、悪ですから排除しなければなどと言っています。

◆・・私は神奈川県原爆被災者の会の副会長をしています。福島と、葉山に住んでおります。

私は生後6カ月半、長崎で被爆しました。いたところがよかったです。いま元気です。隣にいる方は広島で、1・3キロで被爆して助かっております。こうして助かっていると、大丈夫じゃないかって思われるんです。でも、あれから私たちの生活が、本当に狂ってしまいました。

そういうわけで私は原爆の話を避けてきました。被爆者はそうした状態です。被爆したことがわかるとお嫁に行けないと、私は4歳でよそに預けられました。ただ、私は福島原発で目覚めました。語っていかなければいけないと思い、2015年にニューヨークに行きました。そして、余りにも自分の力のなさにちょっと落ち込んでいたときに、オスロに行かないかと

という話が出ました。そのときに、私はピースボートもICANも名前だけしか知りませんでした。そのような状態で、私ただ一人、神奈川県から行って、本当によかったと思います。いろんな形で世界に発信できるんだなとわかりました。さつき川崎さんがおっしゃったように、トーチ行進に行つて、ノルウエーの人たちと一緒に進行し興奮して、成田に帰ってきたんです。成田空港の何と冷ややかなこと。その後の何日かの新聞にも私たちのことは触れられませんでした。それからまた落ち込んでいたんですけど、先程、無関心な人びとの声が出ましたが、私、ニューヨーク行きました。オスロに行きましたというところで、帰ってきた後、みなさんが寄付をしてくださるんです。ほとんどみなさんの厚意によって運動ができるんです。それはもう本当にみなさんにありがとございましたと、いま私はいろんなところでお話をしています。

今度、8月18日、逗子で若者のグループに話をしに行きます。打ち合わせをしたんですけど、その若者たちはほとんど何も知りませんでした。平和をうたっている

# お知らせ

## ☆憲法のつどい2019鎌倉

2019年5月11日(土)

開演19時15分

鎌倉芸術館小ホール(大船駅徒歩10分)

### 「憲法に自衛隊を書き込む?!」

#### ☆講演者

柳澤 協二 (NPO法人国際地政学研究所理事長)

望月衣塑子 (東京新聞社会部記者)

\*詳細は、チラシ、ホームページをご覧ください。

## ☆毎月の9の日行動

毎月9日に鎌倉駅東口地下道付近でパンフレットを配っています。短時間でもご一緒に!!

#### 毎月9日

平日 15:00~

土・日・祝日 11:00~ (1時間ほど)

のに、禁止条約のことも知りませんでした。私は少しずつ伝えていけばいいと思うんです。さつき、署名をしていただいたでしょ。私たちは横浜のあらゆるところで署名活動をしているんです。集まるのは300ぐらい。もう本当に素通りです。きょう、みなさんがそこでいっぱい署名してください、署名用紙を持って帰ってください

方もいて、私、いまね、手が震えるように感動しております。本当にみなさま、ありがとうございます。ここに鎌倉の被爆者と葉山の被爆者がいます。微力ながら、私たちも頑張っております。みなさま、ありがとうございます。



要約・文章化の責任は鎌倉・九条の会にあります。

川崎氏は講演で、パワーポイントを使用されています。紙面の都合で映像をすべて載せることができません。ご了承ください。